

## 4 横浜市総合リハビリテーションセンター企画研究開発事業

### (1) 運営方針

リハビリテーションに関する研究開発等の実施をとおして、新しい福祉機器や技術、情報等を提供します。

研究開発に関しては、これまでの研究内容を継続していくとともに、引き続き新たな福祉機器の開発・実用化を目指します。民間企業や大学等との福祉機器の共同開発、開発した福祉機器の臨床評価にも力を入れ、さらには介護保険対象機器の臨床評価機関（厚生労働省認証）として継続的事業として実施し自主財源の確保に努力します。

臨床工学サービスについては、実生活における様々な福祉機器に関するニーズに対し、引き続き、質の高いサービスをきめ細かく行います。

横浜市障害者・高齢者住環境整備事業については、利用者の身体状況及び介護状況等個別ニーズに合わせた生活環境づくりへの専門的な支援を実施します。

なお、これらの事業については、事業団関係各課・各センターと連携して実施します。

### (2) 平成 23 年度における重点事業

近年、我が国の動向として、ロボットテクノロジーの医療・福祉分野への活用について、種々のプロジェクトが実施されていますが、当事業団は、臨床的視点に立ち、現場に役立つロボットテクノロジーの福祉機器への応用に重点を置いて、研究開発を行います。

### (3) 事業内容

#### ア 研究開発

##### (7) 移動・移乗支援機器の研究開発

在宅に導入でき、容易に操作することができる移動及び移乗動作を支援するための機器の研究開発を行います。具体的には、昨年度実施した移動機器の処方情報分析結果を基に新交付基準に沿った車いす・電動車いす・姿勢保持装置の処方箋の整備を実施します。

##### (イ) 姿勢保持に関する研究開発

姿勢を保持することが困難な方を対象に、車いすや電動車いす、座位保持装置に整合できる姿勢保持技術・機器の開発を行います。具体的には、姿勢保持機能を重視した高齢者用チルトクライニング式車いすの研究開発を実施します。

##### (ロ) 電子技術を応用した生活機器インターフェース（操作手法）の研究開発

市販電子技術応用機器を障害者の自立生活に役立てることができるインターフェースについて、より精度の高いものとするための研究開発を行います。具体的には、障害児者が携帯電話を操作しやすいようにするインターフェースの開発を実施します。

##### (エ) 住環境整備手法に関する研究

在宅障害者の住環境改善に関して、質の高いサービスを効率よく実施するため、主に技術指導法の研究を行います。具体的には、引き続き、自閉症などの発達障害

の子どもや成人の住環境整備事例の蓄積と評価コーナーの評価サンプルの拡充と評価手法の整備を行います。さらに、障害児の介護動作と環境整備の実態調査結果を分析し、有効な改造手法を整理します。また、将来の状況変化に対応するためのみんなにやさしい横浜の住生活モデル事業を推進します。

(オ) スポーツ・レクリエーションに関する研究

障害児者の生活の質的向上を目的としたスポーツ・レクリエーション機器、手法の研究開発を行います。具体的には、引き続き横浜ラポールと共同で各種競技用デバイスの試作開発と、旅リハビリテーション手法の整備を図ります。

(カ) 身体障害者補助犬に関する用具の研究等

身体障害者補助犬を利用する上で必要な用具の試作開発を行います。具体的には平成 22 年度同様に、各種用具の開発・供給や新盲導犬ハーネスの製品化を行います。(平成 22 年度において、道路交通法の改正にも対応)

(キ) ロボットテクノロジーに関する研究

今年度は生活支援ロボットに焦点を当てた研究開発を行います。具体的には、高齢者の上肢のふるえに対応するロボット装具や新素材アクチュエータを用いたリハビリ動作補助ロボットの試作開発を実施します。

イ 介護保険適応福祉用具の臨床評価事業

日本テクノエイド協会と連携して、JIS 規格を取得した介護保険適応の福祉用具の臨床評価事業を継続的に実施します。(厚生労働省承認の臨床評価機関)

ウ 臨床工学サービス

リハビリテーションの臨床現場における、移動、コンピューター・コミュニケーション、姿勢保持、スポーツ・レクリエーション、補助犬利用等に関連する各種ニーズに対して、機器の情報提供、適合評価、製作、加工修理等のサービスを実施します。また、リハセンター・地域療育センター・福祉機器支援センターの補装具クリニックに対して技術的な立場から支援を行い、車いす、姿勢保持装置を中心に、個々の利用者に合わせた機器を提供します。

そのため、関連技術に関する情報収集と勉強会を実施し、職員の技術レベルの向上を図ります。

エ 横浜市障害者・高齢者住環境整備事業

利用者の身体状況及び介護状況等個別ニーズに合わせた生活環境づくりへの専門的な支援を、地域リハビリテーション部各課と密接な連携を取りながら実施します。これにより適切な住環境を整備し、障害者・高齢者の自立支援、介護者の負担軽減及び介護予防を図ります。

オ 専門職・市民等への情報提供

(ア) 事業団職員の研究活動をまとめた「研究紀要」を発刊し、事業団ホームページで配信します。

(イ) 研究開発・臨床工学サービス等の事業に関して、情報提供として事業団ホームページに掲載し、定期的に更新します。